

下関市総合計画審議会
第3回「賑わい・地域部会」 議事概要

日 時	令和元年7月2日（火） 13：30～14：45
場 所	下関商工会館3階第2研修室
出席者	下関市総合計画審議会委員 9名（欠席者3名） 下関市総合計画策定委員会 事務局（下関市総合政策部企画課）

【次第】

- 1 第2回専門部会における意見等への対応について
- 2 第2回下関市総合計画後期基本計画（素案）の追加修正について
- 3 第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果について
- 4 第2次下関市総合計画後期基本計画（素案）における目標指標の設定について

1 第2回専門部会における意見等への対応について

2 第2回下関市総合計画後期基本計画（素案）の追加修正について

部会長

事務局から説明をお願いしたい。

事務局

（別紙1・2を抜粋説明）

部会長

説明に対するご意見・ご質問をお願いしたい。

委員

別紙1のNo2の「全般」について。旧市と旧4町については、「旧市ばかり発展し、旧4町は発展していない」という議論や意見がよくみられる。旧市、旧4町という枠組みにとられることなくということであれば、今後こうした議論は少なくなるということ为前提にして良いのか。旧市、旧4町という枠組みがある限り、こうした議論はなかなか無くならないと感じている。

観光を例にすると、本年度の観光客は恐らく下関市全体では増加という結果になると思われるが、このままだと旧4町はどうしても減少するだろう。旧4町が減少することが議論になるのか、それとも市全体が増えているので良いのではという議論になるのか。枠組

みによってこのあたりの捉え方は変わらな思っている。

心意気として市が一体となれるのか、ということにも大きく影響する。そのあたりどのように考えているのか。現在でも旧市、旧4町の枠組みが見え隠れするが、これはマイナスの方向に進む気がする。

事務局

全般ということで、こういう表現をさせて頂いている。違う部会では、こういう話があった。考え方の一つとして、選択と集中ということで旧市、旧4町の順番でやっていく、という説明が必要なケースがある。しかし、そうではないケースもある。「全般」としては、枠組みとして旧市、旧4町に捉われず、全体として押し上げていく、押し上げていかなければいけないということ。

委員

オール下関市という意識を失いたくない、という思いがある。どうしても、自分たちの地域がという意識があると、市全体の数字が良くなっても、自分たちの地域が取り残されると考え方になりがち。特に観光の立場だと、観光客が増加する中で旧4町を何とかしたいという思いがありつつも、観光客は自然と人の集まる場所に流れる、ということ認識して頂けるとありがたいと思う。

部会長

旧市、旧4町といった枠組みは、空間的地形的な違い。その枠組みが無いということになれば、何を軸に市内への資源配分を進めるか、という話になる。それぞれの地区が頑張っていく中で、旧市、旧4町の立ち位置や競争条件が違うということを配慮しつつも、選択的に投資していくことは必要ではないか。

文脈や文面を変えて欲しいということではなく、こういう話を議事録に残しておいて欲しい。

下関市総合政策部

市全体が発展するためには、各地域の地域特性を生かしたものを利用して活性化していくということが重要であり、それを前提にして基本構想・前期基本計画を策定した。後期計画は前期計画を継承しているので、後期計画でもこういう考えがベースになっていることを明確にして、きちんとPRしたい。

部会長

基本構想の時に描かれた大きなビジョンやこうした考え方が、市民にどの程度浸透しているかが重要となる。市民に対する理解を進めながら、物事が進めばよいと思う。

3 第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果について

4 第2次下関市総合計画後期基本計画（素案）における目標指標の設定について

部会長

次の議事に移る。事務局より説明をお願いしたい。

事務局

（別紙3・4を抜粋説明）

部会長

ご質問・ご意見があったらお願いします。

委員

別紙4のNo10について。目標指標が市外からの下関市公式・下関市シティプロモーションFacebook（以下FB）「いいね」数となっているが、市外のみを目標指標にするのではなく、市内外関係なく指標にすべきと考える。素案17～18頁と連動するが、市外へのPRは重要だが、市民が市の良い所を理解していない傾向がある。指標から「市外からの」は削除するべきではないか。

余談だが、私は市外から下関市に来てコーヒーショップをやっているが、今年「まるっと下関」という雑誌に掲載された後、お客様が増えた。「まるっと下関」は、私が聞く限り市民に対する魅力あるお店などをPRする雑誌のようであり、掲載は私にとっては非常に効果があった。市内、市民に対するPRも重要。指標自体は賛成だが、市内も対象にするべきではないか。

部会長

関係人口という観点からは、市外の人が下関市をどう見ているかということが重要だが、市内の人の反応も非常に重要である。

下関市総合政策部

関係人口という考え方を今回から追加したので、「市外」とした。市内外の内訳の数字を把握しつつ、どう取り扱うのかは、関係部署と協議・検討させて欲しい。

委員

質問だが、観光客数はどうカウントされているのか。宿泊数は分かるが、観光客数はどうなのか。

下関市観光スポーツ文化部

観光客数は、正確に何人とカウントしている数字ではない。

祭りや花火大会などのイベントについては、それぞれのイベントごとに参加者を把握する（海峡祭りのように会場が複数ある場合は、会場ごとの来場者を合算）。イベントは年に数回開催される。

イベントとは別に様々な施設にお客様が来ているが、これについては年間来場者数を把握する（アンケート調査を通して、駐車場にきた人の「訪問・周遊する場所」を把握し、施設ごとに係数を算出して試算）。

観光客数は、この二つの要素を合算した数値である。

委員

観光客数の算出方法は、県や他の市町村などと同じか。沖縄は、観光客数 \div 宿泊者数なので、厚い観光客数を感じることが出来るが、一方、下関市ではそうではないので、実感に乏しい。神奈川県秦野市の旅館経営者をお呼びしたら、名産がなく観光地に乏しい秦野市に対して、下関市はふくなど名物や観光資源が豊かでうらやましいと言われた。PR していかねばと考える。

下関市観光スポーツ文化部

毎年、県内各市町は山口県に観光客数を報告しているため、同じ数字となる。

部会長

クルーズ船の寄港によって観光客数は増えているが、通過型になっていないか（福岡に移動していないか）、下関市に定着しているのかなど、数字で把握はしているのか。

下関市観光スポーツ文化部

バスの行き先などにより、かなり正確に把握している。

部会長

別紙4について、この部会に関係中では、2つの目標指標が削除されている。達成したから削除した、ということなのか。

下関市教育部

未指定文化財調査実施地区の件については、今回はこれ为目标指標としたが、前期は実際に数値を出すことが出来なかった。また、文化財については第3章で取り扱っており、第1章はまちづくりや観光を取り扱う章なので、第1章については、まちづくりや観光に

関係する指標が重要と考えた。そのために、第1章からは削除した。

下関市市民部

まちづくり協議会設立の件は、平成28年に市内全地区で設置が進み100%設置となったので、削除した。

委員

別紙4のNo10について。前は市区町村別魅力度ランキングが指標であり、これはインターネット調査の有効回答を数値化した順位を用いたと理解している。今回はFBの「いいね」数と具体的になった。インターネット調査に変えて、数値そのものを変えたということか。

下関市総合政策部

インターネット調査は本市独自の調査ではなく、民間研究所が毎年ランダムで市町村を選択して調査し、発表しているものである。FBについては、下関市が独自でデータを把握することが可能となったため、目標指標を変更した。

委員

市区町村別魅力度ランキングはどうなっているのか。

下関市総合政策部

H30年の(市区町村別魅力度ランキングの)目標は30位程度であったが、現在は40～50位を推移している状況である。今後については、民間研究所が今後も調査対象として下関市を選択するかどうか分からないため、数値が掴めないと判断し、目標指標を変更した。

委員

FBについて、「いいね」は宣伝よりも確認作業のように感じている。むしろ「シェア」の方が重要ではないか。特に取りあげなくても良いが、こういう調査方法があるのなら、参考にして欲しい。

下関市総合政策部

下関市は、情報発信強化元年として、職員にもFBで情報発信をしてもらっている。「いいね」か「シェア」かは、個人で考えがあろうが、とりあえずは目安として「いいね」でカウントしたい。

委員

私の前任地は下松市である。下松市は、東洋経済の「住みよさランキング」で、全国20位前後であったと記憶している。下関市のランキングは、どうなっているのか。

下関市総合政策部

直近のデータでは、下関市は700番台。ランキングに掲載されている県内の自治体では最下位である。かなり資料を集めた上で東洋経済に回答するなど労力をかけているが、結果は芳しくない。下松市は人口が増加しており、住みよさについてもアピールされているのかもしれない。下関市としては、住みよさランキングを参考にしにくい面がある。

部会長

別紙4のNo79「縮減した公共施設の面積」について。縮減する面積の数値だけを目標指標にすると、公共施設の削減だけが目標になりかねない心配がある。中身を示すような目標指標には出来ないか。

下関市総務部

公共施設マネジメントの中で、現在、方向性を策定している。前期(8年)・中期(6年)・後期(6年)にわたる20年間の計画だが、各施設について老朽度などをみながら、廃止、集約などについて設定している。目標指標の105,000㎡は、令和6年時点における各施設の数値を集約したもの。実際には、そのまま残している施設もあれば、前期で改修すべき施設もある。

部会長

目標指標として、廃止・減らすだけの目標でよいのか。「維持する面積」「拡充する面積」も必要かと思うが。

下関市総務部

方向性の中では、施設別に「残すべきもの」「更新・建て直すべきもの」などの方針と面積を定めている。施設個別に吟味した上で、縮減する公共施設の面積が105,000㎡となっている。

部会長

主旨は理解したが、縮減の数値を示すだけでよいのか、と考えている。

オブザーバー

オブザーバーは発言出来ないと理解しているが、別紙4のNo6は、内容が間違ってい

ないか。

事務局

前期では新規移住者（定住）の数を目標指標としたが、後期で変更することを提案している。意図としては、新規移住者の増加策については引き続き取り組むが、それだけでは難しい側面もあるので、現在はまず関係人口の創出を目指している。関係人口の創出においては、ふるさと納税の寄付件数が重要になるので、後期ではふるさと納税の寄付件数に変更したいと考えている。

部会長

資料の確認は、部会の違いに関わりなく共通すること。ご指摘ありがとうございました。

委員

私もN o 6については違和感を持った。新規移住者数を指標で掲げる以上、新規移住者があつたかなかつたかという数値を目標指標にすべき。関係人口を増やす中でふるさと納税の寄付件数を上げることには、違和感がある。国が示す関係人口は、ふるさと納税と関係しているのだろうか。新規移住者数の数値を出すか、場合によっては新規移住者という指標をやめて、ふるさと納税そのものを指標にすればよいのでは。

事務局

連携と交流を推進、という方向性実現の一環で目標指標を設定している。前期では、一番分かりやすい新規移住者を設定した。後期では、新規移住者を増やすためには関係人口の増加が必要であり、関係人口増加のためにはふるさと納税の増加が必要、という位置づけにしている。新規移住者数については、目標指標から削除する予定。

委員

国を含めて、目標が達成できないから指標を変えているというイメージを持つ。下関市は、独自に「定住人口増加」を目標として掲げてほしい、というのが希望。

委員

別紙4のN o 7本州四端踏破ラリーというのは面白い。山口県の人以外に下関市をどうアピールするのかということが重要であり、本ラリーはそのために活用できそうだが、目標値（500人）は少ないように感じる。ラリーのアピール方法などについて教えて頂けるとありがたい。

下関市総合政策部

本州四端踏破ラリーについては、実績は右肩上がりである。本州の真ん中である関東で、4市町が一体となってPRしている。市のWebでもPRしている。昨年、天神のソラリアで下関市移住キャンペーンを実施した時にも4市町でラリーのPRをすることで、九州圏内でもPRをスタートした。今後もいろいろな媒体でPRしたい。

部会長

別紙4のNo.9（下関市立大学生の留学・海外研修の経験者の割合）について。下関市立大学については、前期の評価結果は「目標達成には至らない」となっているが、他の下関市内の大学では力を入れている。市の計画なので下関市立大学を取りあげたのだろうが、他の大学も入れて見直して頂ければと思う。

下関市総務部

市の計画なので、これまでの目標指標の対象は下関市立大学としてきた。持ち帰って検討したい。

委員

東亜大学ですが、現在留学生が非常に増えている。また、日本人学生に対しては、4年間の学生生活の中で海外研修を必須としている。外国人を迎え入れるだけでなく、学生に海外に行くようにも仕掛けている。

部会長

下関市の外に行って下関市のPRをすることも重要なので、この手の指標を充実していただけると助かる。

意見も出尽くしたように思えるので、今後の審議会の進行について説明してほしい。

事務局

今後の審議会の進行について説明する。専門部会は3回ないし4回開催としてきた。本日3回目の部会が終わるが、4回目の開催については、部会長から各委員に諮る形で開催の有無を決めてほしい。4回目の部会を開催する場合は、開催時期は7月下旬となる。部会が今回で終了とする場合は、8月19日の部会長会議に向けた内容の調整などは、部会長一任となる。

部会長

まだ議論したい方はおられるか。おられないのであれば、本部会は本日の第3回で終わりとして、今後は部会長一任ということにしてもよろしいか。

(全委員頷く)

委員の皆様に対しては、10月の総会（全体会）で、後期基本計画についてもう一度諮ることになる。本部会は、本日の第3回で終了とする。

事務局

今後についてだが、8月19日に開催する部会長会議で、部会ごとの意見のすり合わせや論点整理をする。部会長会議の参加者は、杉浦会長と各部会の部会長と副部会長。9月には、部会長会議で調整した後期基本計画の「原案」を市議会で報告。パブリックコメントと市民に対する説明も実施する。そして、10月の総会後に「答申」となる。

以上